

高山村観光施設事業経営戦略

団 体 名 : 長野県高山村

事 業 名 : 温泉開発事業特別会計

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 13 年度

※複数の施設を有する事業にあっては、施設ごとの状況が分かるよう記載すること。

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適用	事 業 開 始 年 度	昭和53年度
事 業 の 種 類	温泉	施 設 名	山田温泉 奥山田温泉 森林スポーツ公園温泉
職 員 数	1(兼任) 人		
事 業 の 内 容	村内に複数存在している温泉源泉のうち、山田温泉・奥山田温泉・森林スポーツ公園温泉の3ヶ所の温泉源泉の管理する業務を主とする事業である。本事業に係る収入は、旅館及び社会福祉法人並びに村からの使用料となっている。 本村の主要産業である観光業の最大の魅力の一つである温泉源泉を永続的に活用していくために、管理業務をはじめとする運営を村が直接的に行うことが今後も必要である。		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	日常的な点検及び管理業務に関しては民間委託を行っている。	
	イ 指定管理者制度	実施していない。	
	ウ PPP・PFI	実施していない。	

(2) 料金形態

料金の概要・考え方	①山田温泉 55,000円/口・月(税込) ②奥山田温泉 【基本分】55,000円/月(税込) 【従量分】100㎡を超えた分について1㎡あたり100円(税込) ③森林スポーツ公園温泉 55,000円/口・月(税込) (山田温泉使用に関する条例、奥山田温泉条例、森林スポーツ公園温泉条例により規定)	
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	①山田温泉 ②奥山田温泉 ③森林スポーツ公園温泉	※料金改定年月日不明 少なくとも平成13年度以降同額

(3) 現在の経営状況

年間利用状況 (給湯件数) ※過去3年度分を記載	R元	①山田 9件 ②奥山田 11件 ③森林 5件	H30	①山田 9件 ②奥山田 13件 ③森林 5件	H29	①山田 9件 ②奥山田 13件 ③森林 5件
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	R元	220.6%	H30	168.2%	H29	181.2%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	R元	216.5%	H30	164.1%	H29	181.0%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	R元	0.0%	H30	0.0%	H29	0.0%
有形固定資産減価償却率 ※過去3年度分を記載	R元	— %	H30	— %	H29	— %
企業債残高対料金収入比率 ※過去3年度分を記載	R元	— %	H30	— %	H29	— %

【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

本村観光施設事業は、経常収支比率及び経費回収率がともに100%超となっており、一般会計等からの繰入を行っていないことから他会計補助金比率が0%であるため、健全な経営状況にあるといえる。

温泉を使用している旅館等の経営状況は、台風による自然災害や新型コロナウイルス感染症により厳しい状況に置かれてはいるが、状況が改善されれば固定客が多いことから一定程度の収入を見込むことができる。また、地域全体で新たな顧客の獲得に向けて施策に取り組む方針があるため、温泉使用者数の急激な減少はないものと思われる。

なお、新型コロナウイルス感染症の対策として、令和2年度に限り旅館等における温泉使用料を免除し、その分を一般会計からの繰り入れにより補填している。

2. 将来の事業環境

(1) 宿泊客数(観光客数)の見通し

※宿泊客数(観光客数)の見通しについて、図表などを適宜用いながら、予測の方法(考え方)等も含め、分かりやすく記載すること。必要に応じて過去の推移についても記載すること。 特記事項なし

(2) 料金収入の見通し

※料金収入の見通しについて、図表などを適宜用いながら、予測の方法（考え方）等も含め、分かりやすく記載すること。必要に応じて過去の推移についても記載すること。

今後10年間の収支計画の作成にあたり、使用料収入の見込みを単価及び利用者数を現在同様として算出したうえで、施設管理等に要する経常経費や今後の投資計画と比較したところ、収入不足することなく健全財政とあることが明らかとなったため、料金単価の見直しに必要性はないものと思われる。

ただし、使用料の未納付を発生させないよう徴収業務を適正に行っていくことが重要となる。

(3) 施設の見通し

※施設、設備等の老朽化度合、今後の更新見通しについて、図表などを適宜用いながら分かりやすく記載すること。

いずれの施設も経年劣化や温泉による設備の損傷に対応していく必要がある。そのためには、日常的な設備点検を怠ることなく不具合が生じそうな箇所の発見及び整備を行うとともに、大規模な修繕や更新を計画的に実施していく必要がある。今後10年間の大規模修繕及び更新に関しては、収支計画に盛り込んであるため、財政を圧迫することがないようにしている。

なお、今後10年以降に実施が見込まれる（収支計画に盛り込まなかった）修繕等は以下のとおりである。

- ①山田温泉 … 元湯源泉から分湯柵までの送湯管更新、新たな源泉開発
- ②奥山田温泉 … 地下タンク更新、送湯管更新
- ③森林スポーツ公園温泉 … 源泉ポンプメンテナンス及び更新

(4) 組織の見通し

※定員の管理計画等を踏まえた将来の職員数の見通し等について、図表などを適宜用いながら、分かりやすく記載すること。

特記事項なし

3. 経営の基本方針

※将来の事業環境等を踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針等について記載すること。また、上位計画や他の一般会計における計画との関連性、位置付けについても記載すること。

本村の主要産業である観光業の最大の魅力の一つである温泉源泉を永続的に活用していくために、管理業務や財務管理等において安定的に運営をすることが求められることから、今後も村が本事業を行うことが必要と考える。

現在のところ、財政的には健全な状態となっているが、近年発生している自然災害や疫病等による突発的な経済情勢の悪化に対して適切かつ柔軟に対応していくことが重要となる。本村の観光行政全般を捉えたうえで、温泉の安定供給に資する方策を本事業で講じていく。

4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	<p>※目標設定をするにあたり、複数の推計パターン（高位・中位・低位）で試算を行うこと。</p> <p>施設の老朽化に伴う修繕及び更新については、温泉供給の重大な支障とならないよう計画的に実施するため収支計画に盛り込み必要な資金を確保している。 また、突発的な損傷等が発生した場合にも、迅速かつ確に修繕等を行えるよう、経常経費の節約とともに使用料を確実に徴収することで資金を蓄えていく。</p>
-----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※計画期間内に実施する主な投資の内容（施設名、時期、金額など）について、図表なども適宜用いながら、分かりやすく記載すること。
※収支計画の策定に当たって反映した取組について、内容（対象施設、時期、金額など）を記載すること。

収支計画に反映した投資内容は以下のとおりである。

- ①山田温泉 … わな場～元湯貯湯槽間送湯管敷設替え（R3～R4、44,000千円）、県道～元湯貯湯槽間作業道整備（R3、1,000千円）、分湯柵更新（R8、7,000千円）
- ②奥山田温泉 … 源泉井戸内パイプ除去作業（R3、3,300千円）、源泉井戸送水ポンプ購入（R3、3,300千円）
- ③森林スポーツ公園温泉 … 源泉ポンプメンテナンス（R5・R9、各2,000千円）、源泉送湯管敷設替え（R4・R8・R12、各3,960千円）、源泉ポンプ購入（R3・R11、各7,150千円）

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<p>※目標設定をするにあたり、複数の推計パターン（高位・中位・低位）で試算を行うこと。</p> <p>今後10年間における投資をはじめとする全経費の財源は全て使用料収入を充てることとしており、他会計からの繰り入れや補助金等の収入を見込んでいない。温泉使用者数が減少することは想定しておらず、利用料単価の増額は行わない方針ではあるが、急激な経済情勢の変化にも対応できるよう臨機応変に対策を講じていく必要がある。</p>
-----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※財源（料金、企業債、繰入金、国庫補助等）の積算の考え方等について記載すること。
※また、収支計画の策定に当たって反映した財源確保の取組について、内容（対象施設、時期、金額など）を記載すること。

使用料収入の算定方法

- ①山田温泉 … 月額55,000円/口（税込）×合計23口＝年額15,180千円
うち3口（1,980千円）を滞納対応として減額する。
- ②奥山田温泉 … （基本分）月額55,000円/軒（税込）×使用者数8軒＝年額5,280千円
（従量分）R3～R5を年額2,200千円、R6～R13を年額3,300千円と見込む。
うち滞納対応としてR3～R5は年1,660千円、R6～R13は年1,860千円をそれぞれ減額する。
- ③森林スポーツ公園温泉 … 月額55,000円/口（税込）×合計11口＝年額7,260千円
使用者は社会福祉法人の2法人及び村であるため、滞納はないものとする。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※投資以外の経費（委託料、管理運営費、人件費など）の積算の考え方等について記載すること。
※収支計画の策定に当たって反映した経費削減の取組（包括的民間委託、指定管理者制度の導入等の取組も含む。）について、内容（対象施設、時期、金額など）を記載すること。

収支計画に反映した経常経費等の主なものは、以下のとおりである。いずれの経費も節約を心掛け、不要な支出とならないよう留意する。

- ①山田温泉 … 管理委託料（年額1,200千円）、電気料（年額500千円）、修繕費（年額1,000千円）
- ②奥山田温泉 … 管理委託料（年額1,932千円）、電気料（年額3,800千円）、修繕費（年額1,500千円）、スケール除去委託料（年額1,500千円、パイプ交換年は2,900千円）、地方債償還金（6,300千円、R5～R12）、支払利息（135千円、R2～R12）
- ③森林スポーツ公園温泉 … 電気料（年額4,276千円）、修繕費（年額200千円）

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益（法適用）又は実質収支（法非適用）が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	本事業の性質上、利益を上げることは困難であるため、民間資金の活用は想定しない。 なお、設備更新等大規模な財政出動をする際は、施工金額のみに捉われることなく今後の管理を適正に行える体制を構築できるか等総合的に判断し、業者選定を行うものとする。
投資の適正化	本事業の目的である「温泉の安定供給」の達成に最低限必要な投資を行う。
その他の取組	特記事項なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料 金	今後10年間の収支計画では使用料単価を増額する必要はないものとしているが、急激な経済情勢の変化に対応できるよう臨機応変な財政出動も視野に入れる。
稼働率・利用者数	温泉使用者の減少は見込んでいないが、急激な経済情勢の変化による利用者数の減少に対応できるよう臨機応変な財政出動も視野に入れる。
企業債	起債は想定していない。
繰入金	他会計からの繰り入れは想定していない。
資産の有効活用等による収入増加の取組	資産の有効活用による収益の確保は困難と思われる。
その他の取組	大規模な設備更新や修繕を行う際は、温泉使用者等の関係者の理解を得るため丁寧な説明を行うものとする。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	本事業の目的である「温泉の安定供給」の達成に最低限必要な委託を行う。
管理運営費	本事業の目的である「温泉の安定供給」の達成のため、重大な損傷を未然に防ぐための必要な管理を行う。温泉設備の管理業務を完全委託することも視野に入れる。
職員給与費	本事業において職員給与費は計上しない。
その他の取組	特記事項なし

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	本村の観光業の最重要資源である温泉の供給を安定的にしなければ、温泉を利用している旅館やペンション、日帰り温泉施設等の経営に大きく影響が生じることになる。温泉を安定的に供給するには、設備の管理や修繕及び更新を計画的に行わなければならない。このため、利用者から適正な料金を徴収し、財政的に安定した運営をする必要がある。
公営企業として実施する必要性	本事業の性質上、利益を上げることは困難であることから、村が管理業務や使用料の徴収等を行い本事業を担うことによって温泉の安定供給という目的を達成できる。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	<p>※進捗管理（モニタリング）や見直し（ローリング）等の経営戦略の事後検証、改定等に関する考え方について記載すること（検証内容、頻度、体制（第三者も含むかどうか）、公表方法やその結果をどう反映させていくのかも記載）。</p> <p>本事業に関しては、温泉の安定供給に必要な経費を使用料で賄うことが最重要事項であるため、財源不足になることが見込まれる状況となった場合には、速やかに使用料単価の値上げ等の検討を行う。</p>
---------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度		
			(決算)	(決算)	(決算)													
収 益	収益的収入	1 総 収 益 (A)	32,166	31,392	31,300	27,197	27,886	30,473	28,097	28,097	28,097	28,097	28,097	28,097	28,097	28,097	28,097	
		(1) 営 業 収 益 (B)	31,387	30,808	14,785	27,180	27,180	27,180	28,080	28,080	28,080	28,080	28,080	28,080	28,080	28,080	28,080	28,080
		ア 料 金 収 入	31,387	30,808	14,785	27,180	27,180	27,180	28,080	28,080	28,080	28,080	28,080	28,080	28,080	28,080	28,080	28,080
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)																
		ウ そ の 他																
		(2) 営 業 外 収 益	779	584	16,515	17	706	3,293	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
		ア 他 会 計 繰 入 金			16,500													
	イ そ の 他	779	584	15	17	706	3,293	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	
	収益的支出	2 総 費 用 (D)	19,123	14,232	14,666	18,871	16,570	18,545	17,587	19,193	17,656	18,778	17,584	17,788	18,470	17,248	17,248	
		(1) 営 業 費 用	19,123	14,232	14,657	18,851	16,550	18,525	17,569	19,178	17,644	18,769	17,577	17,784	18,469	17,248	17,248	
		ア 職 員 給 与 費																
		ウ ち 退 職 手 当																
		イ そ の 他	19,123	14,232	14,657	18,851	16,550	18,525	17,569	19,178	17,644	18,769	17,577	17,784	18,469	17,248		
		(2) 営 業 外 費 用			9	20	20	20	18	15	12	9	7	4	1			
ア 支 払 利 息				9	20	20	20	18	15	12	9	7	4	1				
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息																		
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分																		
イ そ の 他																		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	13,043	17,160	16,634	8,326	11,316	11,928	10,510	8,904	10,441	9,319	10,513	10,309	9,627	10,849	10,849			
資 本 的	収入	1 資 本 的 収 入 (F)	13,457	10,800	1,100	14,290	32,556	2,796	2,410	3,830	3,290	2,440	2,430	6,440	4,380	1,380	1,380	
		(1) 地 方 債		6,300														
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債																
		(2) 他 会 計 補 助 金																
		(3) 他 会 計 借 入 金																
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金																
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金																
	(6) 工 事 負 担 金		4,500															
	(7) そ の 他	13,457		1,100	14,290	32,556	2,796	2,410	3,830	3,290	2,440	2,430	6,440	4,380	1,380			
	支出	2 資 本 的 支 出 (G)	13,457	14,398	9,054	17,750	44,960	445	893	896	11,859	901	904	8,057	4,415			
		(1) 建 設 改 良 費	13,457	14,398	9,054	17,750	44,960				10,960			7,150	3,960			
		ウ ち 職 員 給 与 費																
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)						445	893	896	899	901	904	907	455			
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金																
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金																		
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																		
(5) そ の 他																		
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 3,598	△ 7,954	△ 3,460	△ 12,404	2,351	1,517	2,934	△ 8,569	1,539	1,526	△ 1,617	△ 35	1,380				
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	13,043	13,562	8,680	4,866	△ 1,088	14,279	12,027	11,838	1,872	10,858	12,039	8,692	9,592	12,229				

